

比較貸借対照表

(単位：百万円)

事業年度 科目	第 1 2 5 期		第 1 2 4 期		増 減 (印 減)
	平成 1 3 年 3 月 3 1 日		平成 1 2 年 3 月 3 1 日		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	109,401	36.5	133,385	44.2	23,984
現金及び預金	1,880		1,940		60
受取手形	2,648		1,825		823
売掛金	76,789		78,545		1,756
有価証券	-		24,909		24,909
製成品	13,471		13,066		405
原材料	4,583		3,667		916
仕掛品	4,619		4,933		314
貯蔵品	1,022		967		55
前払費用	286		416		130
繰延税金資産	1,226		991		235
短期貸付金	688		707		19
未収入金	2,237		2,257		20
その他の流動資産	264		103		161
貸倒引当金	316		947		631
固定資産	190,293	63.5	168,216	55.8	22,077
有形固定資産	82,130		87,964		5,834
建物	22,750		22,938		188
構築物	2,445		2,650		205
機械装置	38,447		39,797		1,350
車両運搬具	476		523		47
工具器具備品	6,139		6,982		843
土地	9,711		9,760		49
建設仮勘定	2,159		5,311		3,152
無形固定資産	4,052		4,410		358
施設利用権利	88		103		15
諸権利	24		26		2
ソフトウェア	3,939		4,280		341
投資等	104,110		75,841		28,269
投資有価証券	65,078		3,629		61,449
子会社株	27,489		60,974		33,485
出資	139		9		130
子会社出資金	308		267		41
長期貸付金	1,312		1,518		206
長期前払費用	1,150		889		261
繰延税金資産	6,652		11,728		5,076
その他の投資	2,518		2,845		327
投資等評価引当金	-		5,846		5,846
貸倒引当金	539		175		364
資産合計	299,695	100.0	301,601	100.0	1,906

(単位：百万円)

科 目	第 1 2 5 期		第 1 2 4 期		増 減 (印 減)
	平成 1 3 年 3 月 3 1 日		平成 1 2 年 3 月 3 1 日		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	119,439	39.8	116,396	38.6	3,043
支払手形	13,620		15,422		1,802
買掛金	28,025		26,239		1,786
一年内償還社債	10,000		-		10,000
コマーシャルペーパー	-		8,000		8,000
短期借入金	43,071		45,775		2,704
未払税金	1,689		2,608		919
未払法人税等	4,789		1,277		3,512
未払費用	8,078		7,226		852
預り金	7,072		6,363		709
賞与引当金	2,935		3,190		255
その他の流動負債	156		292		136
固定負債	56,203	18.8	74,654	24.7	18,451
社債	20,000		30,000		10,000
長期借入金	11,314		13,942		2,628
退職給与引当金	-		7,090		7,090
退職給付引当金	24,216		-		24,216
役員退職慰労引当金	352		-		352
長期未払金	-		23,168		23,168
その他の固定負債	319		453		134
負債合計	175,642	58.6	191,050	63.3	15,408
(資本の部)					
資本金	38,909	13.0	38,909	12.9	-
資本金	38,909		38,909		-
法定準備金	40,545	13.5	40,443	13.4	102
資本準備金	31,892		31,892		-
利益準備金	8,653		8,550		103
剰余金	21,140	7.1	31,198	10.4	10,058
配当引当積立金	700		700		-
固定資産圧縮積立金	1,569		1,278		291
特別償却準備金	200		183		17
海外投資等損失準備金	4		6		2
別途積立金	24,900		34,900		10,000
当期末処理損失	6,233		5,869		364
[うち当期損失]	[8,927]		[11,237]		[2,310]
評価差額金	23,457	7.8	-	-	23,457
その他有価証券評価差額金	23,457		-		23,457
資本合計	124,052	41.4	110,550	36.7	13,502
負債及び資本合計	299,695	100.0	301,601	100.0	1,906

比較損益計算書

(単位:百万円)

事業年度 科目	第 1 2 5 期		第 1 2 4 期		増 減
	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日		(印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	220,161	100.0	227,346	100.0	7,185
売上原価	156,485	71.1	167,050	73.5	10,565
販売費及び一般管理費	49,054	22.3	51,383	22.6	2,329
営業利益	14,621	6.6	8,913	3.9	5,708
営業外損益の部					
営業外収益	2,178	1.0	2,408	1.1	230
受取利息	67		79		12
受取配当	789		843		54
雑収入	1,322		1,485		163
営業外費用	3,696	1.6	6,595	2.9	2,899
支払利息	1,825		1,841		16
雑損	1,870		4,753		2,883
経常利益	13,103	6.0	4,726	2.1	8,377
(特別損益の部)					
特別利益	10,412	4.7	961	0.4	9,451
固定資産売却益	1,386		961		425
貸倒引当金戻入益	473		-		473
退職給付信託設定益	8,552		-		8,552
特別損失	38,565	17.5	24,796	10.9	13,769
固定資産廃棄売却損	1,326		1,423		97
投資有価証券評価損	190		-		190
子会社株式評価損	27,926		-		27,926
関係会社整理損	-		205		205
子会社整理損	184		-		184
ゴルフ会員権評価損	459		-		459
退職給付費用	8,478		-		8,478
適格退職年金過去勤務費用	-		23,168		23,168
税引前当期損失	15,049	6.8	19,108	8.4	4,059
法人税、住民税及び事業税	5,747	2.6	2,258	1.0	3,489
法人税等調整額	11,869	5.3	10,129	4.5	1,740
当期損失	8,927	4.1	11,237	4.9	2,310
前期繰越利益	2,693		2,683		10
過年度税効果調整額	-		2,770		2,770
税効果会計適用に伴う	-		1,046		1,046
税務上の諸準備金等取崩	-		1,027		1,027
中間配当額	-		102		102
利益準備金積立額	-		5,869		364
当期末処理損失	6,233				

貸借対照表注記事項

(単位：百万円)

項 目	第 1 2 5 期	第 1 2 4 期
	平成13年3月31日	平成12年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	254,514	253,917
2. 役員退職慰労引当金 (役員退職慰労引当金は、前期は退職給与引当金 に含めて計上している。)	-	588
3. 保証債務 (うち経営指導念書等によるもの)	63,698 (8,453)	48,278 (11,648)
4. 自己株式 (自己株式は前期は有価証券に、当期はその他の 流動資産にそれぞれ含めて計上している)	0 (2,697株)	0 (3,494株)

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法である。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び尾道工場

定額法

上記以外

定率法

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

平成 13 年夏期従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 追加情報

(1) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用している。また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(2) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示し、流動資産の有価証券 24,908 百万円を、投資有価証券へ振替えている。

(3) 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用している。

(リース取引関係)

(単位:百万円)

項 目	第 1 2 5 期	第 1 2 4 期																																																				
	{ 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 }	{ 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 }																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>4,032</td> <td>2,460</td> <td>1,572</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>106</td> <td>64</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,139</td> <td>2,524</td> <td>1,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,614</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,017</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備 品	4,032	2,460	1,572	車両運搬具	106	64	41	合 計	4,139	2,524	1,614	1年内	780	1年超	833	合 計	1,614	支払リース料	1,017	減価償却費相当額	1,017	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>4,724</td> <td>2,654</td> <td>2,069</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>123</td> <td>78</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,847</td> <td>2,732</td> <td>2,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,115</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,084</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備 品	4,724	2,654	2,069	車両運搬具	123	78	45	合 計	4,847	2,732	2,115	1年内	1,001	1年超	1,113	合 計	2,115	支払リース料	1,084	減価償却費相当額	1,084
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																			
工具器具 備 品	4,032	2,460	1,572																																																			
車両運搬具	106	64	41																																																			
合 計	4,139	2,524	1,614																																																			
1年内	780																																																					
1年超	833																																																					
合 計	1,614																																																					
支払リース料	1,017																																																					
減価償却費相当額	1,017																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																			
工具器具 備 品	4,724	2,654	2,069																																																			
車両運搬具	123	78	45																																																			
合 計	4,847	2,732	2,115																																																			
1年内	1,001																																																					
1年超	1,113																																																					
合 計	2,115																																																					
支払リース料	1,084																																																					
減価償却費相当額	1,084																																																					
2. オペレーティング・リース取引	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17</td> </tr> </table>	1年内	7	1年超	10	合 計	17	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>156</td> </tr> </table>	1年内	104	1年超	52	合 計	156																																								
1年内	7																																																					
1年超	10																																																					
合 計	17																																																					
1年内	104																																																					
1年超	52																																																					
合 計	156																																																					

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当なし

比較利益処分（損失処理）

(単位:百万円)

事業年度 科目	第 125 期(案) 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕	第 124 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 3 月 31 日〕	増 減 (印 減)
当 期 未 処 理 損 失	6,233	5,869	364
固定資産圧縮積立金取崩額	221	150	71
特別償却準備金取崩額	49	52	3
海外投資等損失準備金取崩額	0	1	1
別 途 積 立 金 取 崩 額	10,000	10,000	-
計	4,037	4,335	298
これを下記のとおり処分(処理) いたしたいと思います。			
利 益 準 備 金	-	102	102
配 当 金	-	1,027 1 株につき 3 円	1,027
固定資産圧縮積立金	644	441	203
特別償却準備金	70	68	2
海外投資等損失準備金	0	0	0
次 期 繰 越 利 益	3,322	2,693	629

部 門 別 売 上 高

(単位:百万円)

事業年度 部 門		第 125 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕	第 124 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 3 月 31 日〕	増減(印 減)	
				金 額	率
タ イ ヤ		152,273	155,714	3,441	%
M	工 業 品	49,392	51,904	2,512	4.8
	航 空 部 品	18,495	19,728	1,233	6.3
B	小 計	67,888	71,632	3,744	5.2
合 計		220,161	227,346	7,185	3.2
内輸出		43,833	50,567	6,734	13.3

(注) MB はマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

役員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。